



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,379	11.0	438	12.9	439	13.5	286	7.9
2018年12月期第3四半期	6,649	16.6	388	15.1	387	10.3	310	27.3

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 321百万円 (185.9%) 2018年12月期第3四半期 112百万円 (54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	49.95	48.85
2018年12月期第3四半期	54.67	53.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,241	2,734	43.5
2018年12月期	5,350	2,450	45.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,715百万円 2018年12月期 2,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		10.00	10.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 当社は、2019年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、2019年12月期(予想)期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

2. 2019年12月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭(創業25周年及び一部指定記念配当)

株式分割を考慮しない場合の2019年12月期(予想)期末配当金は、普通配当10円と記念配当10円の合計20円であり、記念配当分の増配となります。

3. 2018年12月期の配当金は、当該株式分割前の実績の額を記載しております。

4. 上記株式分割及び配当予想の修正につきましては、本日(2019年11月13日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,476	8.1	566	17.0	574	18.1	371	1.4	32.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2019年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	5,732,800 株	2018年12月期	5,729,200 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	118 株	2018年12月期	41 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	5,731,197 株	2018年12月期3Q	5,685,148 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善傾向が続くものの、企業の業績は足踏み感が出ております。世界の経済は、米中貿易摩擦の激化等により、減速感が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらを活用した攻めのIT投資となるデジタルトランスフォーメーションや働き方改革等への注目度は高く、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティ対策も求められており、セキュリティ人材の不足が深刻化しております。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動を推進し、継続的に大型案件が獲得できており、プロダクトの販売が順調に伸長しております。サービスの販売も、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売の堅調な増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は4,194,083千円と前年同四半期と比べ672,860千円(19.1%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は3,185,718千円と前年同四半期と比べ57,307千円(1.8%)の増収、連結売上高は7,379,802千円と前年同四半期と比べ730,168千円(11.0%)の増収となりました。

利益につきましては、将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資により人件費、一般管理費が増加しているものの、それらを上回る増収効果により、営業利益は438,358千円と前年同四半期と比べ50,106千円(12.9%)の増益、経常利益は439,391千円となり前年同四半期と比べ52,210千円(13.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった投資有価証券売却益がなく、286,257千円と前年同四半期と比べ24,545千円(△7.9%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,241,762千円となり、前連結会計年度末に比べて891,674千円の増加となりました。流動資産は5,046,927千円となり、前連結会計年度末に比べて687,792千円の増加となりました。固定資産は1,194,834千円となり、前連結会計年度末に比べて203,882千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、ソフトウェア、投資有価証券の増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は3,507,669千円となり、前連結会計年度末に比べて608,323千円の増加となりました。流動負債は3,260,219千円となり、前連結会計年度末に比べて574,275千円の増加となりました。固定負債は247,450千円となり、前連結会計年度末に比べて34,048千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,734,092千円となり、前連結会計年度末に比べて283,351千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年2月13日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,362	1,775,039
受取手形及び売掛金	1,166,419	1,655,188
電子記録債権	23,445	22,154
たな卸資産	686,196	528,922
前渡金	485,479	576,313
未収入金	266,287	388,039
その他	69,027	103,685
貸倒引当金	△1,083	△2,414
流動資産合計	4,359,135	5,046,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,974	59,057
減価償却累計額	△28,114	△30,548
建物及び構築物(純額)	14,860	28,508
車両運搬具	—	5,003
減価償却累計額	—	△4,088
車両運搬具(純額)	—	915
工具、器具及び備品	800,792	848,386
減価償却累計額	△648,461	△693,729
工具、器具及び備品(純額)	152,331	154,657
土地	639	639
有形固定資産合計	167,831	184,721
無形固定資産		
のれん	62,759	123,150
ソフトウェア	10,955	145,361
ソフトウェア仮勘定	144,926	40,270
その他	839	1,209
無形固定資産合計	219,481	309,992
投資その他の資産		
投資有価証券	355,633	438,805
長期差入保証金	93,813	96,061
繰延税金資産	67,824	75,977
保険積立金	70,105	71,701
破産更生債権等	2,241	6,328
その他	16,097	17,409
貸倒引当金	△2,075	△6,162
投資その他の資産合計	603,639	700,121
固定資産合計	990,951	1,194,834
資産合計	5,350,087	6,241,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	595,159	700,995
1年内返済予定の長期借入金	—	9,528
未払金	112,106	99,926
未払費用	146,071	131,895
未払法人税等	129,385	75,222
未払消費税等	33,017	80,628
賞与引当金	821	63,346
前受金	1,620,429	2,072,137
その他	48,951	26,540
流動負債合計	2,685,943	3,260,219
固定負債		
長期借入金	—	11,865
退職給付に係る負債	146,804	168,987
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	213,402	247,450
負債合計	2,899,346	3,507,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	505,788	506,206
資本剰余金	278,288	278,706
利益剰余金	1,520,357	1,749,323
自己株式	△79	△213
株主資本合計	2,304,355	2,534,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,002	181,366
繰延ヘッジ損益	△617	240
その他の包括利益累計額合計	146,385	181,607
新株予約権	—	18,463
純資産合計	2,450,741	2,734,092
負債純資産合計	5,350,087	6,241,762

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,649,633	7,379,802
売上原価	5,025,960	5,465,618
売上総利益	1,623,672	1,914,183
販売費及び一般管理費	1,235,421	1,475,825
営業利益	388,251	438,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	254	785
保険解約返戻金	14,540	7,789
補助金収入	880	2,724
その他	1,636	2,379
営業外収益合計	17,311	13,678
営業外費用		
支払利息	152	135
為替差損	17,765	11,969
その他	463	540
営業外費用合計	18,381	12,645
経常利益	387,181	439,391
特別利益		
投資有価証券売却益	69,583	—
新株予約権戻入益	—	209
特別利益合計	69,583	209
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,029
特別損失合計	—	1,029
税金等調整前四半期純利益	456,765	438,572
法人税、住民税及び事業税	164,116	159,376
法人税等調整額	△18,154	△7,061
法人税等合計	145,962	152,314
四半期純利益	310,803	286,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,803	286,257

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	310,803	286,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,579	34,364
繰延ヘッジ損益	11,215	857
その他の包括利益合計	△198,363	35,221
四半期包括利益	112,439	321,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,439	321,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期首に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、過去の連結会計年度については、移動平均法による単価計算を行うために必要な払出記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2019年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数 (2019年10月31日現在)

株式分割前の発行済株式総数	5,733,200株
今回の分割により増加する株式数	5,733,200株
株式分割後の発行済株式総数	11,466,400株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(注) 2019年10月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年11月13日
基準日	2019年11月30日
効力発生日	2019年12月1日

## (4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	188円	94円
第3回新株予約権	200円	100円
第4回新株予約権	500円	250円
第5回新株予約権	1円	1円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円33銭	24円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	24円43銭

## (6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年12月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。
- ② 第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。	第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。
(新設)	附則
	第 1 条 <u>第6条の変更の効力発生日は、 令和元年12月1日とする。なお、 本条は、効力発生日をもって これを削除する。</u>